

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

都道府県名:新潟県

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による 評価	都道府 県によ る評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
新潟県	新潟県	産地競争力の強化	生産性の向上	土地利用型作物(水稲・麦・大豆・そば)	生産性向上啓発パンフ160,000部配布	・協議会の開催 ・生産性向上研修会の開催 ・啓発パンフレットの作成 ・消費者ニーズ等調査 ・低コスト経営事例調査	生産性向上啓発パンフ180,000部配布	・協議会の開催 ・生産性向上研修会の開催 ・啓発パンフレットの作成 ・消費者ニーズ等調査 ・低コスト経営事例調査			-		100%
新潟県	新潟県	産地競争力の強化	生産性の向上	鳥獣害防止(アスパラガス、大豆)	市内に被害を及ぼす野猿群の監視	・野猿群への発信器の装着 ・野猿群の監視・追払い専門員の設置 ・サル接近警戒システムの設置 ・協議会の開催	市内に被害を及ぼす野猿群のほぼ全てにあたる12群を発信器により監視	・野猿群への発信器の装着 ・野猿群の監視・追払い専門員の設置 ・サル接近警戒システムの設置 ・協議会の開催			計画どおり、サル接近警戒システムが設置され、野猿群の監視体制が整ったため、とした。		100%
新潟県	新潟県	産地競争力の強化	生産性の向上	鳥獣害防止(全作物)	鳥獣害に対する意識啓発による生産性・生産意欲の向上	・啓発活動等 ・協議会開催等	鳥獣害に対する意識啓発による生産性・生産意欲の向上	・啓発活動等 ・協議会開催等			-		100%
新潟県	新潟県	産地競争力の強化	生産性の向上	農業生産資材費低減	農業機械普及状況調査年1回調査結果の全市町村配布	・農業機械長期適正利用検討会の開催 ・農業機械普及状況調査 ・農業機械整備研修の開催	農業機械普及状況調査年1回調査結果の全市町村配布	・農業機械長期適正利用検討会の開催 ・農業機械普及状況調査 ・農業機械整備研修の開催			-		100%
新潟県	新潟県	産地競争力の強化	品質向上	土地利用型作物(水稲・麦・大豆・そば)	大豆新品種導入実証ほ3カ所設置	・もち米実証ほの設置 ・麦・大豆・そば実証ほの設置 ・品質向上研修会の開催	大豆新品種導入実証ほ3カ所設置	・もち米実証ほの設置 ・麦・大豆・そば実証ほの設置 ・品質向上研修会の開催			-		100%
新潟県	新潟県	産地競争力の強化	品質向上	花き	高品質花き生産	・生産技術研修会の開催 ・生産費調査の実施 ・先進地事例調査の実施	コリ、草花研修会実施等による高品質花き生産	・生産技術研修会の開催 ・生産費調査の実施 ・先進地事例調査の実施			-		100%
新潟県	新潟県	産地競争力の強化	品質向上	果樹	高品質果樹生産	・生産技術研修会 ・先進地事例調査 ・導入推進資料作成	生産技術研修会の開催等による高品質果樹生産	・生産技術研修会の開催 ・先進地事例調査の実施 ・導入推進資料の作成			-		100%
新潟県	新潟県 主食集荷 業協同組 合	産地競争力の強化	品質向上	土地利用型作物(水稲・大豆)	新品種の作付推進啓発活動の実施3回	・新品種啓発活動の実施	新品種作付推進啓発活動の実施3回	・新品種啓発活動の実施			計画どおり、品質向上に向けた啓発活動が3回実施された。		100%
新潟県	新潟県	産地競争力の強化	農作業の機械化・安全対策	土地利用型作物(水稲・麦・大豆・そば)	農業機械士60人認定	・農作業安全運動の実施 ・農作業事故調査 ・農業機械士の養成研修 ・農業機械士を対象とした農作業安全研修	農業機械士87人認定	・農作業安全運動の実施 ・農作業事故調査の実施 ・農業機械士の養成研修の開催 ・農業機械士を対象とした農作業安全研修の開催			農作業安全・機械化の推進が図られたため、目標以上の機械士が認定され、とした。		100%
新潟県	新潟県	産地競争力の強化	生産性の向上	野菜(夏ねぎ)	国の野菜指定産地に1産地を新規に指定及び現在の14指定産地等を含めた産地指導	・優良事例調査及び分析 30か所 ・産地実態調査 14か所 ・加工原料用野菜需給動向調査 10か所 ・生育概況調査 11か所 ・需要者ニーズ対応状況調査 10か所 ・必要入荷量見通し調査 11か所 3回	新規指定産地1産地(夏ねぎ:にいがた)	事業計画と同じ			産地数は市町村合併により産地が統合し、実産地数は減少したが、夏ねぎ産地を新規に指定し目標は達成したところである。		100%

都道府県名:新潟県

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による 評価	都道府 県によ る評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績	事業実績					
新潟県	新潟県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	野菜(ザーサイ)	ザーサイの加工業務用仕向量の増加	実需者ニーズの把握 2回 安定加工栽培技術 確立 2地区各2回 現地研修会 50人、1回 機能性解明試験2回 加工試験 10社、1回 生産技術資料作成 300部 産地育成指導 1か所	ザーサイの辛味の保持技術 発芽不良の解消方法 播種時期、栽植密度、収穫時期を明らかにした。 実需者は、試作品の開発に取り組むとともに、商品化に強い関心を持つ企業が見られた。	現地検討会 3回 安定加工栽培技術 確立 2地区 現地研修会 1回 機能性解明試験2回 加工試験 5社、1回			現地栽培実証試験、加工試験を実施した結果、栽培方法や加工特性を把握することができた。 しかし、害虫被害が多く、防虫対策が困難であることから、無農薬を望む実需との契約に至らず、産地化が進まない。 今後は、害虫被害の少ない、晩秋から冬どりのハウス栽培を検討し、生産拡大に取り組む。		100%
新潟県	新潟県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	土地利用型作物	実需者の新品種大豆活用取組の推進	加工適性試験 加工品の試作 10社 評価検討会 3回 普及啓発資料の作成350部	新品種の加工適性を実証し、実需者の県産農産物の活用促進を図ることができた。	加工適性試験 加工品の試作 10社 評価検討会 2回 普及啓発資料の作成 3,000部			-		100%
新潟県	新潟県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産生産基盤育成強化	個別農家指導100件	1 地域畜産総合支援体制整備 ・畜産経営体支援指導推進委員会開催 1回 ・畜産経営体支援指導研究会開催1回 ・畜産経営の集計表作成 1回 ・経営診断改善指導 15件 ・経営管理、生産技術指導 30件 ・フォローアップ指導 55件 ・優良経営技術発表・交流会 1回 ・経営セミナー 1回 ・診断分析の実技研修 1回 畜産経営関係情報のホームページによる提供 情報提供先 畜産農家100戸 団体51箇所 関係機関69箇所	個別農家指導107件	1 地域畜産総合支援体制整備 ・畜産経営体支援指導推進委員会開催 1回 ・畜産経営体支援指導研究会開催1回 ・畜産経営の集計表作成 1回 ・経営診断改善指導 24件 ・経営管理、生産技術指導 26件 ・フォローアップ指導 8件 ・優良経営技術発表・交流会 1回 ・経営セミナー 1回 ・診断分析の実技研修 1回 畜産経営関係情報のホームページによる提供 情報提供先 畜産農家107戸 団体51箇所 関係機関124箇所			計画どおり農家への個別経営指導を行い、その結果について集計表を作成し、経営技術の向上に供した。また、経営技術の普及を図るための優良事例の発表会や、今後の経営の参考となる情報を提供するのための経営セミナーを開催した。次年度も効果的に事業を推進する。		100%
					県酪農近代化計画の策定	2 畜産経営活性化 ・酪農肉用牛近代化計画策定総合委員会 2回 ・専門委員会 2回 指導 1回 ・酪農経営法人化支援総合委員会 1回 専門委員会 2回 地域委員会 4回 研修会 1回	新潟県酪農・肉用牛生産近代化計画策定	2 畜産経営活性化 ・酪農肉用牛近代化計画策定総合委員会 2回 ・専門委員会 2回 指導 1回 ・酪農経営法人化支援総合委員会 1回 専門委員会 2回 地域委員会 4回 研修会 1回		今後の県内酪農及び肉用牛生産について方向性を検討するとともに、平成27年を目標とする新潟県酪農及び肉用牛生産近代化計画を作成した。			
					畜産関係資料作成1回	3 都道府県等畜産振興総合対策推進指導 2回2人 ・ブロック会議出席 1回 ・畜産関係資料作成 200部	畜産関係資料作成1回	3 都道府県等畜産振興総合対策推進指導 2回2人 ・ブロック会議出席 1回 ・畜産関係資料作成 200部		計画どおり円滑に事業を実施したことによって、当初の目標を達成することができた。			

都道府県名:新潟県

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による 評価	都道府 県によ る評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
十日町市 (旧松代 町)	十日町市 (旧松代 町)	産地競争 力の強化	生産性の向 上	畜産生産基 盤育成強化	繁殖巡回指 導等実施	・啓発資料作成2回延べ20人 ・繁殖巡回指導12回延べ48人 ・飼養管理指導6回延べ24人 ・子牛共進会指導1回延べ4人	繁殖巡回指導等 を18回実施したこ とにより、子牛和 牛の体重の増加 と飼養技術の平 準化が図られた。	・啓発資料作成5回 ・繁殖巡回指導6回 ・飼養管理指導12回 ・子牛共進会指導1回			繁殖巡回指導等が行われ、地域農 家の飼養管理技術が向上した。		100%
十日町市 (旧松之 山町)	十日町市 (旧松之 山町)	産地競争 力の強化	生産性の向 上	畜産生産基 盤育成強化	繁殖巡回指 導等実施	・啓発資料作成2回延べ20人 ・繁殖巡回指導12回延べ48人 ・飼養管理指導6回延べ24人 ・子牛共進会指導1回延べ4人	繁殖巡回指導等 を18回実施したこ とにより、子牛和 牛の体重の増加 と飼養技術の平 準化が図られた。	・啓発資料作成5回 ・繁殖巡回指導6回 ・飼養管理指導12回 ・子牛共進会指導1回			繁殖巡回指導等が行われ、地域農 家の飼養管理技術が向上した。		100%
新潟県	新潟県	産地競争 力の強化	生産性の向 上	飼料	優良品種選 定調査の実 施	・飼料増産ブロック会議出席 3回3人 ・飼料増産検討会の開催 3回延べ55人 ・放牧推進地区への指導実施 19牧場 延べ100人 ・優良品種選定調査場の設置 畜産研究 センター	優良品種選定調 査を1回実施	・飼料増産ブロック会議出席 3回3人 ・飼料増産検討会の開催 3回延べ55人 ・放牧推進地区への指導実施 19牧場 延べ100人 ・優良品種選定調査場の設置 畜産研究 センター			優良品種の選定調査を行い、17年度 はトウモロコシ、牧草、発酵粗飼料用 稲1品種ずつを奨励品種として認定し た。奨励品種は県内での利用が拡大 している。		100%
長岡市	長岡市	産地競争 力の強化	生産性の向 上	飼料 (乳用牛・肉 用牛)	技術講習会 開催	・放牧推進会議 1回延べ40人 ・技術講習会 1回延べ40人 ・放牧普及資料作成 30戸	技術講習会1回 開催	・放牧推進会議 1回延べ17人 ・技術講習会 1回延べ29人 ・放牧普及資料作成 29戸			計画どおり技術講習会が開催され、 放牧に対する理解醸成と牧場利用が 進んだ。		100%
					放牧馴致指 導実施	・放牧牛入退牧検査 2回延べ40頭 ・放牧馴致指導 1回延べ20頭	放牧馴致指導1 回実施	・放牧入退牧検査 2回延べ26頭 ・放牧馴致指導 1回延べ26頭	放牧馴致に対する指導が行われ、円 滑な放牧利用と事故の低減につな がった。				
佐渡市	佐渡市	産地競争 力の強化	生産性の向 上	飼料	放牧推進の ための技術 検討会開催	・放牧技術検討会開催 3回60人 ・放牧技術情報資料作成 134部 ・利用条件打合せ会議 3回60人 ・放牧利用農家指導 1回134人	放牧推進のため の技術検討会1 回開催	・放牧技術検討会開催 1回30人 ・放牧技術情報資料作成 160部 ・利用条件打合せ会議 1回30人 ・放牧利用農家指導 2回21人			放牧技術検討会が開催され各放牧 場における技術格差が縮小した。検討 会への参加者が少ないので、多くの関 係者の参加を図る必要がある。		100%
関川村	関川村	産地競争 力の強化	生産性の向 上	飼料	放牧推進の ための技術 検討会開催	・放牧改築飼養技術検討会 1回延べ10 人 ・放牧情報資料作成 190部 ・利用条件打合せ会議 1回延べ10人 ・放牧利用農家指導1回延べ8人	放牧推進のため の技術検討会2 回開催	・放牧家畜飼養技術検討会 1回延べ13 人 ・放牧情報資料作成 延べ50部 ・利用条件打合せ会議 1回延べ13人			計画どおり放牧推進のための技術検 討会等が開催され、放牧管理技術が 向上した。		100%
					放牧馴致指 導実施	・放牧馴致の実施 3回延べ60人 ・放牧入退牧検査の実施 1回延べ20人	放牧馴致指導3 回実施	・放牧馴致の実施 3回延べ57頭 ・放牧入退牧検査の実施 1回延べ19頭 ・放牧農家指導の実施1回延べ16人	放牧馴致に対する指導が行われ、円 滑な放牧利用と事故の低減につな がった。				

都道府県名:新潟県

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による 評価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
新潟県	新潟県	産地競争 力の強化	生産性の向 上	家畜改良増 殖	・基礎雌牛の 選定50頭	基礎雌牛の選定 54頭	1 肉用牛改良 ・肉用牛基礎雌牛の選定 54頭 ・交配計画等 4回 ・能力評価体制整備推進委員会の 開催 1回 ・情報処理及び分析の実施 一式 ・雌牛能力調査会議出席 2回 ・研修会の開催 1回	1 肉用牛改良 ・肉用牛基礎雌牛の選定 54頭 ・交配計画等 4回 ・能力評価体制整備推進委員会の 開催 1回 ・情報処理及び分析の実施 一式 ・雌牛能力調査会議出席 2回 ・研修会の開催 1回			計画どおり県内繁殖雌牛の能力評 価が実施され基礎雌牛の選定が行わ れた。		100%
				家畜改良増 殖	牛群検定の 普及定着化 に向けた研 修会の開催	牛群検定の普及 定着化に向けた 研修会の開催1 回	2 乳用牛改良 ・牛群検定研修会の開催 1回100人 ・検定農家への指導分析 12月 ・ブロック会議への出席 2回4人	2 乳用牛改良 ・牛群検定研修会の開催 1回100人 ・検定農家への指導分析 12月 ・ブロック会議への出席 2回4人			計画どおり牛群検定研修会を開催 し、牛群検定の普及定着化を図った。 また、検定農家への指導分析も計画 どおりに行われ、牛群改良が推進され た。		
新潟県	新潟県酪 農業協同 組合連合 会	産地競争 力の強化	生産性の向 上	家畜改良増 殖	検定農家70 戸 検定頭数 1,850頭	年度内に検定農 家数が廃業等 のやむをえない理由 により2戸減少し たが、若い世代や 後継者を中心に 推進した結果、新 規に2戸加入し、 検定農家65戸を 維持した。	1 牛群検定 ・検定員謝金 17405頭 ・取りまとめ資金 12月 ・乳成分検査費 34906検体 ・通信、印刷、消耗品 12月 ・事業推進 17405頭			若い後継者が新規に2戸加入したこ とで、牛群検定利用による生産性の向 上や検定率向上への波及効果が期待 できる。		100%	
					調整交配実 施率80%	調整交配実施率 は74%となり前年 を下回ったが、受 胎率向上は 50.9%と前年を上 回る成果を得られ た。	2 後代検定 ・調整交配調査 3回 ・保留育成調査 3回 ・初産妊娠のための交配 3回 ・分娩調査 3回 ・事業推進 12月			2 後代検定 ・調整交配調査 3回 ・保留育成調査 3回 ・初産妊娠のための交配 3回 ・分娩調査 3回 ・事業推進 12月			調整交配実施率は前年を下回ったも の概ね目標を達成しており、また受 胎率の向上により、生産性の向上が 図られた。
新潟県	新潟県	産地競争 力の強化	生産性の向 上	畜産新技術 実用化	新技術を活用した受精卵 移植を60頭 に実施する。	新技術を活用した 受精卵移植を76 頭に実施。	1 家畜改良の推進 ・推進会議 1回16人 ・技術研修会 1回16人 ・採卵 78回 ・性別別 52個 ・移植 46頭 ・調査・指導 44人 2 技術の高度化 ・推進会議 1回 ・採卵 5回 ・移植 30頭			新技術の実用化と普及推進、技術の 向上に努めた結果、移植頭数は計画 頭数を上回った。		100%	
新潟県	新潟県	産地競争 力の強化	生産性の向 上	多角的農作 業コントラ クター	飼料用トウモ ロコンの収穫 面積4ha	飼料用トウモロ コンの収穫面積 4.6ha	コントラクター推進指導 ・実態調査 15箇所 ・重点指導 3箇所	コントラクター推進指導 ・実態調査 15箇所 ・重点指導 3箇所			飼料作物の生産受託組織が育成さ れ、重点指導地区での飼料用トウモ ロコンの収穫面積は4.6haに拡大した。		100%
新潟県	新潟県	産地競争 力の強化	生産性の向 上	家畜改良増 殖	直接検定10 頭実施	直接検定を8頭実 施	1 豚 ・豚産肉能力直接検定の実施 10頭 ・豚改良推進検討会の開催 1回	1 豚 ・豚産肉能力直接検定の実施 8頭 ・豚改良推進検討会の開催 1回			概ね計画頭数の豚産肉能力直接検 定を行った。		100%
					転飼調整会 議の開催	転飼調整会議を1 回開催	2 養蜂 ・転飼調整会議の開催 1回100人 ・転飼調整委員会の開催 1回20人 ・花粉交配実態調査の実施 1回 80戸	2 養蜂 ・転飼調整会議の開催 1回100人 ・転飼調整委員会の開催 1回20人 ・花粉交配実態調査の実施 1回 80戸			転飼調整会議及び転飼調整委員会 を開催し、円滑な転飼(飼育)調整が 図られた。		

都道府県名:新潟県

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による 評価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績	事業実績					
新潟県	新潟県	産地競争 力の強化	需要に応じ た生産量の 確保	生乳乳製品 流通	生乳計画生 産目標数量 の達成 83,126t 注:H16数量	・事業推進会議 2回1人 ・需給調整会議 2回8人 ・乳質改善指導 12月	生乳計画生産目 標を達成した。 H17実績 75,065t	・事業推進会議 2回1人 ・需給調整会議 2回8人 ・乳質改善指導 12月			事業推進会議及び需給調整会議を 開催し、生乳計画生産目標数量の達 成が図られた。		100%
新潟県	北陸酪農 業協同組 合連合会	産地競争 力の強化	需要に応じ た生産量の 確保	生乳乳製品 流通	生乳計画生 産目標数量 の達成 140,812t 注:H16数量	1生乳計画生産 ・生乳受託販売委員会の開催 4回19 人 ・会員の販売委員会出席 13回1人 ・会員との事業打合せ会議 15回1人 ・会員担当部長会議 6回6人 ・会員担当者会議 2回6人 2実態調査・普及資料 ・会報の作成 900部 ・中期計画啓蒙資料作成 900部 ・乳成分見直しに係る資料作成 900部 ・生乳受託販売資料の作成 900部 3生乳出荷前検査機器導入 ・本体19台、付属機器37台	H17実績: 134,452t 平成17年度販売 基準数量 134,431t(1%ア ローアンスを含 む)以内の生乳計 画生産目標数量 を達成することが できた。また、集 送乳合理化推進 及び平成18年5 月末実績のポジ ティブリスト制度 に対応するため のパンフレット等 を配布し、生乳出 荷者に対し生乳 の安全・安心への 啓蒙普及に努め た。	1生乳計画生産 ・生乳受託販売委員会の開催 4回17 人 ・会員の販売委員会への出席 18回1 人 ・会員との事業打合せ会議 12回5人 ・会員担当部長会議 3回7人 ・会員担当者会議 3回23人 2実態調査・普及資料 ・会報の作成 950部 ・集送乳合理化推進計画書作成 120 冊 ・集送乳合理化パンフ作成 800部 ・生乳の安全・安心特集号作成 1000 部 3生乳出荷前検査機器導入 ・本体19台、付属機器37台			計画生産推進会議、需給推進会議 等を実施し、生乳の需給調整を図り、 平成17年度販売基準数量:134,431t (1%アローアンスを含む)を達成した。		100%
新潟県	新潟県	産地競争 力の強化	需要に応じ た生産量の 確保	食肉等流通 体制整備	協議会等 の開催1回	1 肉豚 ・協議会の開催 1回30人 ・動向調査の実施 12回1680人 ・全国会議への出席 1回1人	協議会等を1回開 催	1 肉豚 ・協議会の開催 1回30人 ・動向調査の実施 12回1680人 ・全国会議への出席 1回1人			計画どおり協議会を開催、動向調査 を実施し、肉豚の安定供給が図られ た。		100%
					協議会等 の開催1回	2 プロイラー ・生産出荷協議会の開催 1回20人 ・動向調査の実施 2回26人	協議会等を1回開 催	2 プロイラー ・生産出荷協議会の開催 1回20人 ・動向調査の実施 2回26人					
					協議会等 の開催2回	3 鶏卵 ・県需給調整協議会の開催 2回 26人 ・生産量調査の実施 2回70戸 ・全国会議への出席 2回2人	協議会等を2回開 催	3 鶏卵 ・県需給調整協議会の開催 2回 26人 ・生産量調査の実施 2回70戸 ・全国会議への出席 2回2人					

* 様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)

別記様式1-(1)に準じる。

(注)1.取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2.「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合には×を記入する。

3.複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4.地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、 においては100%、 においては50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:新潟県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	新潟県	新潟県	担い手育成支援	認定農業者の育成目標(長期):11,000(+1284) H17年度目標:9,846(+130)	・県担い手協議会活動の指導・支援・地域担い手協議会への指導支援	認定農業者数:9,817(+101)	県協議会:1 地域協議会:15	78%	地域水田農業ビジョンに位置付けられた担い手等を認定農業者へ誘導し着実に認定農業者の育成が図られているが、目標は達成できなかった。 農業経営改善計画の再認定が進んでいない事例がみられることから、その要因分析及び指導を行うことや品目横断的経営安定対策対象者の育成確保を通じて、次年度以降も更なる認定農業者の育成・確保に向けた取組を強化する。 成果目標について 新潟県において、認定農業者数については長期目標(H22:11,000)のみで単年度目標を設定していなかったが、 県の長期計画である「にいがた農林水産ビジョン」のH18.3改訂に向けた検討において、単年度目標を設定した方が目標達成に有効であるとされたこと ・今後導入される品目横断対策を踏まえ、着実な認定農業者の育成確保が必要ことから、認定農業者数の単年度目標を設定することとした。	78%
経営力の強化	担い手の育成・確保	新潟県	新潟県担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者の育成目標(長期):11,000(+1284) H17年度目標:9,846(+130)	・地域担い手協議会への指導支援 ・認定農業者等交流会開催 ・法人設立相談の実施	認定農業者数:9,817(+101)	・地域担い手協議会の活動支援 延べ250日 ・担い手交流大会(1600人) ・法人設立=62法人、相談件数=271件	78%	地域水田農業ビジョンに位置付けられた担い手等を認定農業者へ誘導し着実に認定農業者の育成が図られているが、目標は達成できなかった。 農業経営改善計画の再認定が進んでいない事例がみられることから、その要因分析及び指導を行うことや品目横断的経営安定対策対象者の育成確保を通じて、次年度以降も更なる認定農業者の育成・確保に向けた取組を強化する。 成果目標について 新潟県において、認定農業者数については長期目標(H22:11,000)のみで単年度目標を設定していなかったが、 県の長期計画である「にいがた農林水産ビジョン」のH18.3改訂に向けた検討において、単年度目標を設定した方が目標達成に有効であるとされたこと ・今後導入される品目横断対策を踏まえ、着実な認定農業者の育成確保が必要ことから、認定農業者数の単年度目標を設定することとした。	78%
経営力の強化	担い手の育成・確保	胎内市(黒川地区)	黒川地域担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者の育成目標 73名(+5)	認定農業者名簿配布 農業簿記講習 農業所得と税について 視察(産地づくり)(大豆・そば)、 集落営農、山菜活用、直売所運営、加工施設) 経営診断・経営相談会 法人化説明会 協議会の開催	認定農業者数 71名(+3)	農業簿記講習(20名) 農業所得と税についての研修会(1回開催) 視察(産地づくり)組織(大豆)、集落営農、直売所運営、 加工施設、山菜活用について、各1回開催) 法人指向組織に対する経営診断(1回開催) 加工生産販売組織経営診断(1組織) 法人化メリット等説明会(4回開催230名参加) 協議会の開催(3回)	60%	地域水田農業ビジョンに位置付けられた担い手等を認定農業者へ誘導し着実に認定農業者の育成が図られているが、目標は達成できなかった。 農業経営改善計画の再認定が進んでいない事例がみられることから、その要因分析及び指導を行うことや品目横断的経営安定対策対象者の育成確保を通じて、次年度以降も更なる認定農業者の育成・確保に向けた取組を指導する。	60%
経営力の強化	担い手の育成・確保	糸魚川市	糸魚川市担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者の育成目標 137名(+0)	経営診断、研修会の開催	認定農業者数138名(+1)	・経営相談会(8名) ・簿記講座の開催(11月～12月、8回)	(101%)	各種活動を通じて認定農業者の確保について目標が達成された。次年度も認定農業者の育成確保を引き続き指導する。	(101%)
経営力の強化	担い手の育成・確保	南魚沼市(旧塩沢町)	塩沢町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者育成目標113人(+7)	・農業経営改善計画作成支援 ・再認定時の達成状況及び経営改善に必要な情報収集 ・法人化説明会 ・経営能力向上講習会 ・担い手育成支援協議会開催	認定農業者数102名(-4)	認定農業者育成1名 再認定13名 先進地視察研修(県内) 法人化勉強会(3組織) 法人2組織設立 農業者複式簿記講座(6回)	-57%	1名の新規認定と13名の再認定のと2つ農業生産法人の設立ができたものの、認定農業者の確保は目標達成できなかった。今後も品目横断的経営安定対策の要件達成者の確保が必要であり、引き続き認定農業者の育成確保が必要。併せて、認定農業者等個別の担い手が確保できない集落については、集落営農組織育成を指導する。	-57%

(都道府県名:新潟県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区 名)	事業実施主 体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標 達成 状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	南魚沼市	南魚沼市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者の育成目標 256名(+18)	農業経営改善計画作成支援 再認定時の達成状況及び経営改善に必要な情報収集 法人化説明会 集落営農組織化集落座談会 担い手育成支援協議会開催	認定農業者数227名(+11)	新規認定農業者育成10名 再認定90名 先進地視察研修(県内) 集落営農希望集落説明会(8集落) 法人化勉強会(2組織) 農業生産法人3組織設立 任意生産組織3組織設立	-61%	10名の新規認定と90名の再認定の3つ農業生産法人の設立ができたものの、認定農業者の確保は目標達成できなかった。今後も品目横断的経営所得安定対策の要件達成者の確保が必要であり、引き続き認定農業者の育成確保は必要。併せて、認定農業者等個別の担い手が確保できない集落については、集落営農組織育成を指導する。	-61%
経営力の強化	担い手の育成・確保	新発田市	新発田市担い手育成総合支援協議会	認定農業者等担い手育成対策(担い手総合支援)	認定農業者育成目標 535名(+8)	簿記講座、認定農業者修養講演会及び研修会の実施、経営改善関係資料の提供等	認定農業者数518名(+9)	簿記講座(1コース5回 2コース実施) 講演会の開催(1回) 認定農業者等への情報提供(チラシ等の配布) 品目横断的経営安定対策の研修会の開催(1回)	-113%	地域水田農業ビジョンに位置付けられた担い手等を認定農業者へ誘導する活動を行ったが、目標は達成できなかった。農業経営改善計画の再認定が進んでいない事例がみられることから、その要因分析及び指導を行うことや品目横断的経営安定対策対象者の育成確保を通じて、次年度以降も更なる認定農業者の育成・確保に向けた取組を指導する。	-113%
経営力の強化	担い手の育成・確保	山北町	山北町担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者育成目標15名(+2)	経営診断、研修会の開催	認定農業者数19名(+6)	・経営診断(9名) ・パソコンによる簿記取帳、青色申告	300%	各種活動を通じて認定農業者の確保について目標が達成された。次年度も認定農業者の育成確保を引き続き指導する。	300%
経営力の強化	担い手の育成・確保	朝日村	朝日村担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者育成目標114名(+4)	・推進会議の開催(2回) ・青色申告会への助成	認定農業者数115名(+5)	・推進会議の開催(1回) ・パンフレット300部作成 青色申告会への助成	125%	各種活動を通じて認定農業者の確保について目標が達成された。次年度も認定農業者の育成確保を引き続き指導する。	125%
経営力の強化	担い手の育成・確保	新潟市	新潟市担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者育成目標287名(+137)	・認定志向農業者支援活動研修会の開催 ・経営改善情報収集・提供活動 ・地域・リター育成・確保研修会 ・経営指導担当者研修会の開催 ・経営相談会及び経営診断会の開催 ・農業経営法人化説明会等の開催 ・農業経営の法人化のための相談・指導を行うものへの研修会の開催 ・集落営農組織化推進会議の開催 ・地区座談会の開催 ・担い手経営情報の調査 ・パンフレットの作成	認定農業者数2126名(+13)	・新規認定農業者数148名 ・認定志向農業者支援活動研修会の開催 延べ50日 ・経営改善情報収集・提供活動 延べ40日 ・地域・リター育成・確保研修会 延べ3日 ・経営指導担当者研修会の開催 延べ4日 ・経営相談会及び経営診断会の開催 延べ50日 ・農業経営法人化説明会等の開催 延べ20日 ・農業経営の法人化のための相談・指導を行うものへの研修会の開催 延べ40日 ・集落営農組織化推進会議の開催 延べ100日 ・地区座談会の開催 延べ50日 ・担い手経営情報の調査 ・パンフレットの作成	-9%	地域水田農業ビジョンに位置付けられた担い手等を認定農業者へ誘導し新規認定農業者を148名(目標:137)育成したが、目標は達成できなかった。農業経営改善計画の再認定が進んでいない事例がみられることから、その要因分析及び指導を行うことや品目横断的経営安定対策対象者の育成確保を通じて、次年度以降も更なる認定農業者の育成・確保に向けた取組を指導する。	-9%
経営力の強化	担い手の育成・確保	見附市	見附市担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者育成目標204名(+5)	・農業経営改善計画作成支援 ・資金計画作成支援 ・新たな経営安定対策、説明会の開催 ・経営能力向上講習会	認定農業者数187名(+12)	・農業経営改善計画作成支援(12名) ・新たな経営安定対策、説明会(市内17ヶ所・延べ530人) ・経営安定対策にかかるパンフレット・参考図書の配布(2月・3月)	-240%	地域水田農業ビジョンに位置付けられた担い手等を認定農業者へ誘導し新規認定農業者を12名(目標:5)育成したが、目標は達成できなかった。農業経営改善計画の再認定が進んでいない事例がみられることから、その要因分析及び指導を行うことや品目横断的経営安定対策対象者の育成確保を通じて、次年度以降も更なる認定農業者の育成・確保に向けた取組を指導する。	-240%
経営力の強化	担い手の育成・確保	佐渡市	佐渡市担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者育成目標690名(+112)	認定農業者等経営能力向上講習会開催	認定農業者数619名(+41)	認定農業者等経営能力向上講習会462人	37%	地域水田農業ビジョンに位置付けられた担い手等を認定農業者へ誘導し新規認定農業者を41名(目標:112)育成したが、目標は達成できなかった。農業経営改善計画の再認定が進んでいない事例がみられることから、その要因分析及び指導を行うことや品目横断的経営安定対策対象者の育成確保を通じて、次年度以降も更なる認定農業者の育成・確保に向けた取組を指導する。	37%
経営力の強化	担い手の育成・確保	新潟県	新潟県	経営構造対策推進	評価活動の支援等による確実な事業効果の発現	評価活動の支援等	評価活動の支援等(11回)	評価活動の支援等(11回)		経営コンダクターと連携のもと、確実な評価活動等に対する支援を行った。点検評価の結果、達成率が低い改善計画を作成した地区については、目標達成に向けた継続した支援を行う。	

(都道府県名:新潟県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	新潟県	(社)新潟県農林公社	経営構造対策推進	<ul style="list-style-type: none"> 経営構造対策等の確実な効果の発現 指導推進体制の整備 指導推進会議の開催 情報の収集・提供 経営確立指導の実施 点検・評価の実施 評価手法研修会の開催 調査・研究活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 経営構造対策等の実施地区を対象に点検評価及び評価活動支援を実施した結果、目標達成もしくは目標達成に向けた「改善計画」が策定されるなど、確実な効果発現が見込まれる。 指導対象施設について、運営改善に向けた方向性が見出された。 新潟県地区において、事業評価フロー図(ロジックモデル)を作成 指導推進体制の整備 指導推進会議の開催 情報の収集・提供 経営確立指導の実施 点検・評価の実施 評価手法研修会の開催 調査・研究活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 経営構造コンダクターを設置 事業主体総会 5月、2月 新潟県経営構造対策推進会議 5月 評価活動支援 実施地区延べ30回 情報の収集・提供 4月～3月 経営確立指導調査 13組織延べ33回 点検評価 17地区延べ28回 評価手法研修会の開催 1回 調査・研究活動 2回 	<p>経営構造対策の実施に向けたロジックモデルの作成など地域段階での活動に対する支援及び事業実施地区を対象とした事業効果の早期発現に向けた指導等が計画どおり実施された。</p> <p>今後とも、経営構造コンダクターを活用しながら、継続的な指導を行い、事業実施主体の主体的な活動を支援することにより、円滑な事業推進を図る。</p>			
経営力の強化	担い手の育成・確保	新潟県	新潟県農林公社	経営構造対策推進	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果分析及び事業効果フロー図作成による施設導入の妥当性の検証 南魚沼農業構造改革推進協議会及びワーキングチームの設置 意向調査の実施、推進大会、集落座談会、法人化研修会の開催等。 	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果分析の実施。 施設導入の妥当性の検証 意向調査の実施(事業評価フロー図作成)。 既存生産組織の実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> 事業評価フロー図(ロジックモデル)作成を目的とした各種取組の実施 南魚沼農業構造改革推進協議会 5・8・11月 取組方針の検討・決定 ワーキングチームの設置と活動 通年 調査・分析 担い手育成指導 意向調査の実施 6～7月 生産農家全戸対象の意向調査 既存生産組織の実態調査 農業構造改革推進協議会 生産者・関係機関を対象に大会開催(約200名) 集落座談会 4月 農政転換に関する座談会の開催 8～11月 意向調査を受けての全集落座談会開催 8～2月 JA機関紙等を活用した広報 	<p>ロジックモデルの作成及び各種取組の実施により、施設導入効果の確認や地域内の合意形成が図られたことから、成果目標は達成したと考える。</p> <p>今後とも、事業主体に対する継続的な指導を行い、円滑な事業推進を図る。</p>			
経営力の強化	担い手の育成・確保	新潟県	新潟県	新技術普及促進支援	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者の育成目標 :11,000(+1284) H17年度目標 :9,846(+130) 革新的技術の導入等に対する総合支援 普及指導活動の実施 現地実証活動の実施 調査研究活動の実施 普及指導員等の資質向上のための取組 研修の実施 研修への受講 研修への派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者数 :9,817(+101) 	<ul style="list-style-type: none"> 1 革新的技術の導入等に対する総合支援 (1) 普及指導活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> 資質向上講習会の開催 14センター 11,112回 現地指導機材の整備 11か所 流通研修会 5か所 栽培指針等の作成 24か所 全国及びブロック会議等への参加 (2) 現地実証活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> 環境保全型実証(経済性評価)の実施 135か所 技術検討会の開催(水稲60回、園芸34回) (3) 調査研究活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> 先進事例調査研究 環境保全型 9回、地域課題解決 15 	<p>普及指導員に必要なスペシャリスト機能、地域農業のコーディネート機能の強化が図られた。</p> <p>既存産地で経済性評価を示し、特別栽培農業者等の安定栽培技術の確立に向けた取り組み、及び環境保全型農業実践者の面的な拡大を継続して指導する。</p> <p>今後、担い手農業者のニーズに対応した高度先進技術への対応や中山間地域等における地域農業の再編のための指導を一層強化する。</p> <p>成果目標について新潟県において、認定農業者数については長期目標(H22:11,000)のみで単年度目標を設定していなかったが、県の長期計画である「にいがた農林水産ビジョン」のH18.3改訂に向けた検討において、単年度目標を設定した方が目標達成に有効であるとされたこと</p> <p>今後導入される活目録対策を踏まえ、着実な認定農業者の育成確保が必要なことから、認定農業者数の単年度目標を設定することとした。</p>	78%	78%	
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	新潟県	新潟県	体験活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 参加者 25組 50名 指導者 17名 野菜・古代米の栽培 販売体験 1回 収穫祭 1回 地域農業紹介資料作成 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者 23組 44名 指導者 17名 	<ul style="list-style-type: none"> 野菜・古代米の栽培 販売体験 1回 収穫祭(生産者・消費者の交流会) 1回 地域農業紹介資料作成 2回 	<p>活動が定着してきたと思われる。</p> <p>今後も事業を継続する。</p>	88%	88%	

(都道府県名:新潟県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区 名)	事業実施主 体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標 達成 状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	新潟県	新潟県	新規就農促進	・インターンシップ研修参加者140人 ・にいがた就農アカデミー受講者15人	・高校生を対象にしたインターンシップ研修・アンケート調査レポート提出・体験発表会) ・就農希望者、就業後間もない農業者を対象にしたにいがた就農アカデミー(月1回程度で稲作、野菜、果樹、花き、畜産の専攻科目別の総論、農業経営・簿記、農業機械、視察)	・インターンシップ研修参加者33人 ・にいがた就農アカデミー受講者25人(受講者28人)	・アンケート調査は高校生と受入農家の両者に実施、高校生のレポートには農業・農村の理解が図られた内容の記述もあった。 ・作物の生理や栽培技術等の基礎の習得や農業生産や経営に関する知識の習得を効果的に支援した。	117%	・インターンシップ研修では、将来職業として農業を志向する可能性が高い高校生に対し、農業・農村の理解促進が図られた。 ・今後の対応として、教育機関・地域機関と連携し、早い段階から高校生への参加を促し、研修の周知を図る。 ・にいがた就農アカデミーでは、農業技術や経営を習得させ、早期に経営体として自立できるよう支援を行った。	117%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	佐渡市(羽茂地区)	(財)羽茂農業振興公社	新規就農者の促進	関係機関が一体となり受け入れ体制を整え地域農業の振興と活性化を図る。	・研修農場の設置 ・現地実践研修農場管理運営会開催 ・専門技術研修	関係機関との連携により最新の技術指導が得られ、地域に溶け込みやすい環境をつくることのできた。	・現地実践研修農場の設置(柿474、施設園芸2a) ・現地実践研修農場管理運営会開催(H17.4月 7名参加) ・専門技術研修(8月 2名参加、十日町市松之山)		意欲の高い新規参入者を対象に実践研修等を実施することにより、意欲を高め、地域農業の振興、活性化を図ることが出来た。	
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	佐渡市(赤泊地区)	(財)赤泊振興公社	新規就農者の促進	現地実践研修農場における研修者1名の受け入れをす。	・現地実践研修農場企画設置会議の開催 ・研修農場の設置 ・専門技術研修会への参加 ・研修農場管理運営会議の開催	現地実践研修農場における研修者1名の受け入れをした。	・現地実践研修農場企画設置会議の開催(5月) ・研修農場の設置(イチゴハウス125坪×2棟、85坪×1棟、イチゴ栽培施設1式/あんぼ専用柵園32.4a、加工施設1棟) ・イチゴハウスでは、赤泊地区におけるイチゴ(越後姫)の生産について研修をした。 ・あんぼ柵については、専用園地を設けての栽培加工一貫体制について研修をした。 ・専門技術研修会への参加(2回) ・研修農場管理運営会議の開催(1回)	100%	農業従事者の高齢化と後継者不足による耕作放棄地に歯止めをかけるため、新規就農者や退職者、Uターン、中途退職者を対象に研修等を実施し、就業意欲を高めることが出来た。 また、就農者受け入れの体制の充実・強化を図ることが出来た。	100%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	津南町	社団法人津南町農業公社	新規就農者の促進	新規就農者を2人確保	・新規就農者に対する実践研修農場の設置	新規就農者を2人確保(うち1名は研修継続中、H19就職予定)	・新規就農者に対する実践研修農場を設置、専任指導員による研修を行った。	100%	専任指導員の設置や農協、普及センターとの営業指導員の連携によりスムーズな研修と受け入れ体制の強化が図られた。	100%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	新潟県	社団法人新潟県農林公社青年農業者育成センター	新規就農促進	新規就農者の確保280人/年	・就業支援活動の推進 ・就業相談活動 ・就業関連情報等交換会議等の開催 ・就業支援資金の貸付推進活動 ・就業啓発活動	新規就農者の確保162人/年	・就業相談活動の実施(延べ日数200日) ・認定就農者に対する就業支援資金事前事後指導、貸付・償還計画作成指導の実施 ・就業啓発資料の作成	58%	多様なルートを通じた担い手の確保育成(就業啓発活動の強化、就業相談活動の充実)を図った。 今後、さらに就業希望者のレベルに応じた知識、技術・技能、資金等に関する総合的な相談・支援活動を行う。	58%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	新潟県	新潟県農業会議	新規就農促進	新規就農者の確保280人/年	・職業紹介活動の実施 ・新規就業関連情報収集調査の実施 ・農業法人等求人・研修受入調査の実施 ・新規就業事例調査の実施	新規就農者の確保162人/年	・職業紹介活動の実施(延べ日数21日) ・市町村農業委員会を対象に新規就業関連情報収集調査の実施 ・市町村農業委員会を対象に新規就業関連情報収集調査の実施し、全市町村から回答を得た。 ・農業法人を対象に農業法人等求人・研修受入に関する情報を収集した。 ・新規参入者を対象に新規就業事例を収集した。収集した情報を基に就業、就業相談を行った。	58%	就業希望者に提供できる情報をより多く確保するため、就業情報の収集体制をより強化する必要がある。 今後、幅広い人材を農業法人へ供給できるよう、無料職業紹介所業務の充実を図る。	58%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	南魚沼市	魚沼みなみ農業協同組合	体験活動の推進	参加者数延べ1,724人	・PR活動、研修会、会議、体験指導、パンフ作成	参加者数延べ1,902人	・PR活動 研修会1回 会議3回 視察1回 体験指導延べ40人 パンフ1200部	110%	事業効果:農村ホームステイ研修会を実施し、新たな体験商品としての農村ホームステイ受入体制を構築(農家18軒、農家民宿1軒)し、平成18年度から受入開始予定。 今後の課題:学校側からの新たな要望に応えられる地域指導者の育成、質の高いプログラムの提供が必要。	110%

(都道府県名:新潟県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区 名)	事業実施主 体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標 達成 状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	新規就農者の 育成・確保	南魚沼市(旧 塩沢町)	南魚沼市	体験活動の 推進	体験活動参加者 延べ146人	・首都圏小中学校旅行会社な どへの交流PR活動、交流PR 体験機材の整備 ・人材育成、啓発活動	体験活動参加者 延べ87人	・グリーン・ツーリズム推進協議会2回、プロモーション及び調査活 動3回、体験活動2回(田植1回、稲刈1回) 交流PR活動、体験機材整備 人材育成・啓発活動	60%	事業効果:修学旅行の受入を地域ぐるみでの受入を実施し、地域連携の基盤ができた。 今後の課題:体験商品の開発・提供に当たり、本来の農業・農村とかけ離れないような体験内容にする 必要あり。 平成17年度豪雪のため、雪国田舎体験が中止になり参加者が減少。	60%
経営力の強化	農村漁村に おける男女 共同参画社 会の確立	新潟県	新潟県	農村女性の 社会・経営参 画の促進	女性認定農業者 数140人 (+60)	・農山漁村男女平等推進ビジョ ンの策定 ・男女共同参画推進フォーラムの 開催 ・資質向上のためのセミナー開催	女性認定農業者157人 (+17)	・農山漁村男女平等推進ビジョンの策定(H18～H24) 男女共同参画推進フォーラムの開催(1回250人参加) セミナー開催(45回のべ1632人)	28%	・男女共同参画推進に関するフォーラム及びセミナーを開催し、農業者に対する意識啓発や、女性の資質 向上支援等を実施したが、女性認定農業者の育成については、共同申請制度の周知が進まず、目標の 28%にとどまった。 ・今後は、市町村や認定農業者によるネットワーク組織等と連携した共同申請の推進を進める。	28%
経営力の強化	担い手への 農地利用集 積の促進	新潟県	新潟県	優良農地確 保支援対策	担い手への農地 利用集積率 47% (+6.2%)	・遊休農地解消普及活動 ・普及組織による技術・経営面 の支援 ・検討会等の開催 ・推進組織の設置 ・意向調査の実施 ・現地指導活動 (情報提供活動、機材の整備) ・現地実証活動 ・耕作放棄地解消プラン作成 ・遊休農地に関する情報交換 会議への参画	担い手への農地利用集 積率 42.4% (+1.6%)	1 遊休農地解消普及活動 (1)普及組織による技術・経営面の支援 ・検討会等の開催 集落検討会 75回 推進組織の設置 15か所 調査の実施 意向調査の実施 15か所 現地指導活動 15か所 機材の整備 15か所 現地実証活動 15か所 耕作放棄地解消プラン作成 15か所 遊休農地に関する情報交換会議への参画	26%	・県全体では、本年度に設立された地域段階の担い手育成総合支援協議会や市町村、農業委員会等が 中心となって認定農業者及び認定農業者候補への農地集積を積極的に推進し、着実に集積が進んでい るが目標は達成できなかった。 ・H19年度産から導入される品目横断的経営安定対策を踏まえ、対策対象者の育成確保を図る中で、担 い手への農地集積を一層強化する。 ・普及組織が耕作放棄地の解消に取り組んだ事業実施地区においては、耕作放棄が拡大している地域 及び今後拡大が予想される地域において、農業委員会等と連携して地域の土地利用実態を把握した。 ・地域農業を担い手人材育成の取組と技術支援をリンクさせながら、地域実態に即した、新規導入品目の選 定、担い手の確保・育成、園芸産地の育成等を集中的に実施し、農地の効率利用を支援、地域農 業を支える生産体制の強化を推進している。 ・認定農業者、認定農業者以外の基本構想水準到達者及び今後育成すべき者等の担い手への農地利用 集積を進め、優良農地確保支援対策の取組に関しては、目標に対し約半分に至っている状況であり、 今後は、導入した新品目、新品種の生産技術マニュアル等により広く普及拡大するとともに、推進組織(市 町村、JA、農業委員会等)の役割発揮により担い手への農地集積を促進する。また、重点指導地区を他 地域に移すと、広域的な普及推進を図る。	26%
経営力の強化	担い手への 農地利用集 積の促進	新潟県	新潟県 農業 会 議	(1)優良農地 確保支援対 策 ア農地情報 利用効率化 にかかると 取組	農業委員会にお ける農地情報 活用効率化の推 進	・企画検討会 ・活用普及検討会 ・利活用検討会 ・地図システム濃密指導	農業委員会においてシ ステムを活用した経営安 定対策への取組が行わ れた。	検討会、濃密指導の実施により経営安定対策へのシ ステム活用が図られた。 特に、情報利活用検討会を6会場地域別に開催し、農 業委員会における経営安定対策の円滑な対応に向けた 協議を行った。 共有ネットワークシステムの次年度導入に向けた具体 的検討を柏崎市で進めた。		活用検討会や濃密指導の実施による経営安定対策へのシステム活用が図られた。システム基礎デー タとなる農地基本台帳の適正整備が今後一層重要となってくる。	
				イ農業委員 会等活動強 化に係る取 組	農業委員、事務局 職員との資質向上 と担い手への農地 集積のための優 良農地の確保	・研修会の開催と巡回指導 調査活動と事例集等の作成 ・活動評価と業務効率化検討 会 ・不在村地主対策の検討と地 域実態の収集	・農地法 基盤強化促進 法等、法制度の徹底をば じめ、H19からの品目横 断的経営安定対策等に ついて早期に内容周知 が進み、担い手への農 地集積の必要性が再認 識された。 併せて、不在村地主対 策、遊休農地解消方策 等について情報の共有 が図られた。	・研修会の開催(地域別、新規農委、新任職員、農委大 会、会長特別研修、専門的研修等、のべ2738人参加) ・巡回指導、現地調査等による支援、施策普及(のべ54 市町村) ・調査活動と事例集作成(田畑価格・作業料金・実効小 作料調査実施、農業活動事例集1300部作成) 地域農業再生運動検討会(遊休農地、不在村地主、産 廃不法投棄対策)の実施(のべ341人参加)	農業委員会法6条2項に係る業務への積極的取組を促す効果が認められる。今後も現場の課題・要望に 応じた研修会や指導の実施により、農業委員会の活動強化を支援していくことが望まれる。		
				(2)連携強化 推進体制整 備 ア連携強化 推進協議会 の開催	農業会議と関係 団体との共同事 務局化による農 委、農業者への支 援体制の整備なら びに、市町村にお ける農家相談、支 援のための農業 関係機関のワンプ ロア支援	・連携強化推進協議会等の開 催	現況では、農業会議が 他団体と共同事務化(統 合)を行うのは不可能と の結論。 ただし、事業連携によ る農業委員会への支援 は一層おこなうことを確 認。 市町村ではH18ワンプ ロア化に向けた話し合 いが進んだ。	・連携強化推進協議会等の開催 (運営委員会(2回)、農委会長会議等(5回)で協議) 農委大会での市町村ワンプロア化事例報告	会議の共同事務局化は難しいとの結論。物理的なワンプロア化については今後も検討が必要。市町村 においてはワンプロアや担い手協議会立ち上げによる農家支援体制が整いつつある。		
都道府県農 業改善推進 支援	農地法等、法令 に基づく知事諮問 案件の審議と担い 手対策などの協 議のため、常任会 議員会議を開催 農業会議を開催 農業会議の円滑 な運営と施策立案 協議のため総会 を開催 都道府県会長・ 局長会議等の全 国会議への出席	常任会議員会議(12回) 農業会議総会(2回) 全国会議等出席(25回)	常任会議員会議を開催 し、農地法等知事諮問案 件2,356件、2781件に ついて答申を行った。あ わせて品目横断的経営 安定対策等の推進方法 等について協議を行っ た。 農業会議総会を開催 し、農業会議事業計画、 予算、施策提案、要請内 容の協議を行い、選出 国会議員、県知事等に 要請活動を実施した。 都道府県会長会議に4 回、同局長会議に3回、 その他総務・経理担当者 会議等に15回出席し た。	常任会議員会議(12回) 農業会議総会(2回) 全国会議等出席(23回)	ほぼ計画通りに実行された。 常任会議員会議や、総会、全国段階での会議等への参加を通じて様々な活動を行った。法令業務や任意 業務の円滑な実施に一定の効果があったものと思われる。						

(都道府県名:新潟県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区 名)	事業実施主 体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標 達成 状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手への 農地利用集 積の促進	荒川町	荒川町農業 委員会	認定農業者 利用調整推 進	農地利用集積率 目標:69.5% 直近:68.0%	現況調査 6回 現況図面作成 6回 利用調整活動 18日	担い手への農地利用集 積率 68.8%	現況調査 2回 現況図面作成 2回 利用調整活動 20日	53%	現況図面作成、活用を通じた活動を行ったが目標が達成できなかった。 次年度以降は、受け手となる認定農業者を絞った重点的な集積活動を行うなど、利用調整の活動方法を 指導する。	53%
経営力の強化	担い手への 農地利用集 積の促進	朝日村	朝日村農業 委員会	認定農業者 利用調整推 進	農地利用集積率 目標53% 直近52%	農地現況調査(随時) 利用調整活動の実施(随時)	担い手への農地利用集 積率45.8%	認定農業者8人に対する利用調整活動を随時実施	-62%	認定農業者8人への集積活動を重点的に実施したが、目標が達成できなかった。また、認定農業者数は 増加したものの担い手の作業委託面積が減少し、担い手への農地利用集積率が低下した。次年度以降 は、受け手となる認定農業者に重点的な集積活動を行うなど、利用調整の活動方法を指導する。	-62%
経営力の強化	担い手への 農地利用集 積の促進	胎内市	胎内市農業 委員会	認定農業者 利用調整推 進	農地利用集積率 目標44.0% 直近42.8%	・協議会の開催(1) ・調査の実施(随時)	担い手への農地利用集 積率 38.9%	・協議会の開催(1) ・調査の実施(随時)	-325%	認定農業者への利用調整活動を行った(60.1ha)が、目標が達成できなかった。また、高齢化等により認定 農業者が減少したため、担い手への農地利用集積率が低下した。今後は認定農業者の新規育成や担い 手への利用集積を積極的に行うよう指導する。	-325%
経営力の強化	担い手への 農地利用集 積の促進	柏崎市	柏崎市農業 委員会	認定農業者 利用調整推 進	農地利用集積率 目標34.2% 直近33.8%	現況調査回数 3回 現況図面作成 1枚	担い手への農地利用集 積率 38.5%	現況調査回数 2回 現況図面作成 1枚	1175%	図面が完成し、全体の現況が把握できるようになり、目標が達成された。今後とも認定農業者等担い手への 利用集積を積極的に行うよう指導する。	1175%
経営力の強化	担い手への 農地利用集 積の促進	小千谷市	小千谷市農 業委員会	認定農業者 利用調整推 進	農地利用集積率 目標40% 直近34.3%	農地現況調査(随時) 利用調整活動の実施(随時)	担い手への農地利用集 積率 37.2%	認定農業者5人に対する利用調整活動を随時実施	51%	認定農業者5人への集積活動を重点的に実施したが、目標が達成できなかった。今後も、認定農業者等 担い手への利用集積を積極的に行うよう指導する。	51%
経営力の強化	担い手への 農地利用集 積の促進	川口町	川口町農業 委員会	認定農業者 利用調整推 進	農地利用集積率 目標25.01% 直近23.1%	地区営農委員会(随時) 利用調整活動の実施(随時)	担い手への農地利用集 積率 24.7%	・3集落を重点地区として地区営農委員会(7回)を開催 し、3法人が設立された。 ・当該3法人や既存の認定農業者等への農地利用集積 を図った。	55%	重点地区設定等による活動を行ったが目標が達成できなかった。今後とも認定農業者等担い手への利用 集積を積極的に行うよう指導する。	55%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(2)に準じる。

- (注)1.「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方を記載する。
2.複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。
3.成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。

事業実施主体等取組評価報告書(食品流通の合理化及び輸出の促進を目的とした推進事業)

(都道府県名:新潟県)

市町村名 (または地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成 状況 B/A	都道府県による点検評価結果 (所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績(B)	事業実績			
新潟県	新潟県	食品流通の 合理化及び 輸出の促進	輸出促進の ための環境 整備	地域産品 輸出促進	11件 (商談成約件数)	展示・商談会 商談成約10件 テスト輸出 商談成約1件	14件	テスト輸出 商談成約14件	127%	香港で開催した商談会において は、品質等は高い評価を得たもの の、発注量の問題や県内メーカー が輸出業務に不慣れであること等 から成約には至らなかった。しかし、 テスト輸出については予定以上 のメーカーが香港の販売店から 注文を受け、現地において販売で きたことから、全体として目標は達 成された。 今後は、今回の成果を踏まえ引 き続き輸出促進を行っていき たい。	127%
新潟県	新潟米輸出 協議会	食品流通の 合理化及び 輸出の促進	輸出促進の ための環境 整備	地域産品 輸出促進	商談成約件数 1件	テスト輸出の実施 商品開発・パッケージの工夫	商談成約件数 1件	テスト輸出の実施 商品開発・パッケージの工夫	100%	台湾市場において、一定量の輸出 が達成されたことは、県内他団体 を含め今後の米輸出に繋がって いくものと評価できる。	100%
-	有限会社エフ・エ フ・エス フラワー ファームしろね	食品流通の 合理化及び 輸出の促進	輸出促進の ための環境 整備	地域産品 輸出促進	商談成約件数 1件	テスト輸出の実施	商談成約件数 1件	テスト輸出の実施	100%	全国初となるロシア極東への切花 輸出が達成されたことは、産地 にとって良い刺激であり、今後の 切花輸出に繋がっていくものと 評価できる。	100%
新潟県	社団法人新 潟県錦鯉協 議会	食品流通の 合理化及び 輸出の促進	輸出促進の ための環境 整備	地域産品 輸出促進	2	輸出商談会の開催 外国人バイヤーの招聘 海外におけるPR	32	輸出商談会の開催 外国人バイヤーの招聘 海外におけるPR	1600%	輸出振興のためのシンポジウム の開催や海外バイヤー向けのPR 活動を通じて、成約件数が30件 を超えるなど、販路の拡大が図 られた。	1600%

*様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(3)に準じる。

(注)「都道府県による評価結果(所見)」には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の改善指導方策等を記載する。

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:新潟県)

政策目的	政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	野菜 (ザーサイ)	ザーサイの加工業務用仕向量の増加 現地検討会 3回 安定加工栽培技術の確立 2地区 現地研修会 1回 機能性解明試験 2回 加工試験 5社1回	2.4t (集荷数量)	3.0t	1.3t	-183%	現地栽培実証試験、加工試験を実施した結果、栽培方法や加工特性を把握することができた。 しかし、害虫被害が多く、防虫対策が困難であることから、無農薬を望む実需との契約に至らず、産地化が進まない。 今後は、害虫被害の少ない、晩秋から冬どりのハウス栽培を検討し、生産拡大に取り組む。	-183%
産地競争力の強化	生産性の向上	鳥獣害防止 (アスパラガス、大豆)	当県のサル害の最も深刻な地域において、鳥獣害対策の意識啓発を図り、サル害の減少を目指す	15,160千円/地域 (平成15年度実績)	14,000千円/地域 (平成17年度)	10,322千円/地域 (平成17年度実績)	417%	地域ぐるみの野猿群の監視・追い払いにより、被害額の減少が図られた。 今後も継続した被害防止の取組を推進していきたい。	417%
産地競争力の強化	生産性の向上	野菜 (夏ねぎ)	国の野菜指定産地に1産地を新規に指定	14産地	15産地	13産地(市町村合併により産地が整理されたもの)	100%	産地数は市町村合併により産地が統合し、実産地数は減少したが、夏ねぎ産地を新規に指定し目標は達成したところである。	100%
産地競争力の強化	生産性の向上	家畜改良増殖	経産牛1頭当たりの年間搾乳量の増加	8,075kg	8,100kg	8,285kg	840%	1頭あたり年間搾乳量は増加し、目標を上回った。今後も更に改良を進める。	840%
産地競争力の強化	品質向上	土地利用型作物 (水稻)	新潟米(うるち)の1等米比率70%未満地区数の減少	9地区	5地区	4地区	125%	各地区段階で、品質向上に向けた技術指導会や研修会が開催され、一等米比率の向上が図られた。	125%
産地競争力の強化	農作業の機械化・安全の確立	生産体制保安	地域において農作業安全運動を実践する農業機械士数の増	農業機械士数 2,933人	農業機械士数 3,000人	農業機械士数 3,050人	175%	農作業の機械化・農作業安全の推進により、目標を上回る農業機械士数が確保された。 今後も、一層の推進を図っていきたい。	175%

*様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

(注)1.産地競争力の強化を目的とする取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2.複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

3.都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:新潟県)

政策目的	政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
経営力の強化	担い手の育成・確保	担い手育成支援経営構造対策推進新技術普及促進支援	認定農業者の育成	9,567経営 (H16.3)	長期目標 :11,000経営 H17年度目標 :9,846	9,817経営 (H18.3)	78%	<p>本年度に設立された地域段階の担い手育成総合支援協議会や市町村等が中心となって、地域水田農業ビジョンに位置付けられた担い手等を認定農業者へ誘導すべく推進活動を展開し、着実に認定農業者の育成が図られたものの目標達成は出来なかった。</p> <p>また、農業経営改善計画の期間が満了する農業者の再認定が進んでいない事例がみられることから、その要因分析及び指導を行うことや品目横断的経営安定対策対象者の育成確保を通じて、次年度以降も更なる認定農業者の育成・確保に向けた取組を強化する。 (達成率の算出に当たっては、H17.3末の9,716経営を計画時の数値として使用)</p> <p>成果目標について 新潟県において、認定農業者数については長期目標(H22:11,000)のみで単年度目標を設定していなかったが、 ・県の長期計画である「いしがた農林水産ビジョン」のH18.3改訂に向けた検討において、単年度目標を設定した方が目標達成に有効であるとされたこと ・今後導入される品目横断対策を踏まえ、着実な認定農業者の育成確保が必要ことから、認定農業者数の単年度目標を設定することとした。</p>	78%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	優良農地確保支援対策連携強化推進体制整備認定農業者利用調整推進都道府県農業改善推進支援	担い手への農地の利用集積率	40% (H16.3)	47%	42.4% (H18.3)	26%	<p>本年度に設立された地域段階の担い手育成総合支援協議会や市町村、農業委員会等が中心となって認定農業者及び認定農業者候補への農地集積を積極的に推進し、着実に集積が進んでいるが目標は達成できなかった。</p> <p>H19年度産から導入される品目横断的経営安定対策を踏まえ、対策対象者の育成確保を図る中で、担い手への農地集積を一層強化する。 (達成率の算出に当たっては、H17.3末の集積率40.8%を計画時の数値として使用)</p>	26%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	体験活動の推進	農業・農村体験活動参加延べ人数を増加させる 農業・農村体験活動参加延べ人数	1,273人 小中学生44人 高校生122人	1,870人 小中学生50人 高校生140人	1,989人 小中学生44人 高校生93人	80%	<p>・修学旅行の受入を行ったことにより、新たな体験メニューづくりやそれに伴う地域ぐるみの連携体制づくりなど、グリーン・ツーリズムの受入体制の充実が図られた。 今後は、他産業との連携を図るとともに、新たな参画者を増やし地域ぐるみの取組を拡大する必要がある。</p> <p>・県段階においては高校生を対象に将来の就農者確保に結びつけていくことを目的に取組を行っているが、参加者が減少した。 ・今後の対応として、早い段階で教育機関と連携し、参加を呼びかけ、農業・農村への理解促進を図る。市町村段階においては取組が定着し、一定の参加者が確保できている。</p>	80%
		新規就農の促進	新規就農青年確保数	161人	268人	162人			
経営力の強化	農山漁村における男女共同参画社会の確立	女性の社会参画の促進	女性の認定農業者の育成	140人	200人	157人	28%	<p>・男女共同参画推進に関するフォーラム及びセミナーを開催し、農業者に対する意識啓発や、女性の資質向上支援等を実施したが、女性認定農業者の育成については、共同申請制度の周知が進まず、目標の28%にとどまった。 ・今後は、市町村や認定農業者によるネットワーク組織等と連携した共同申請の推進を進める。</p>	28%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

(注)1.産地競争力の強化を目的とする取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2.複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

3.都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:新潟県)

政策目的	政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
食品流通の合理化及び輸出の促進	輸出促進のための環境整備	地域産品輸出促進	商談成約を15件とする	成約件数0	15件 (商談成約件数)	48件	320%	<p>・香港で開催した商談会においては、品質等は高い評価を得たものの、発注量の問題や県内メーカーが輸出業務に不慣れであることから成約には至らなかった。しかしながら、テスト輸出については予定していた以上のメーカーが現地販売店から注文を受け、香港において販売できたことから、全体として目標は達成された。</p> <p>今後は、今回の成果を踏まえ引き続き輸出促進を行っていきたい。(米を初めとする農産物、加工食品:成約件数16件)</p> <p>・錦鯉については、輸出振興のためのシンポジウムの開催や海外バイヤー向けのPR活動を通じて、成約件数48件に至った。</p>	320%

* 様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

(注)1. 産地競争力の強化を目的とする取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

3. 都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。